

平成 30 事業年度株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の業務の実績評価について

総 務 省

1 実績評価の概要

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「機構」という。）は、我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対して資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大を通じ、当該需要に応ずる我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的に、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法（平成 27 年法律第 35 号。以下「法」という。）に基づき、平成 27 年 11 月 25 日に設立された株式会社である。

機構の業務の実績については、法第 36 条第 1 項において、事業年度ごとに評価を行うこととされている。このため、同規定に基づき、機構の平成 30 事業年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）における業務の実績について、次の観点から評価を行った。

- (1) 支援決定等の実績
- (2) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構支援基準（平成 27 年総務省告示第 412 号。以下「支援基準」という。）への適合状況
- (3) 投資実行後の取組
- (4) 法第 30 条第 1 項に基づき総務大臣が認可した予算の執行実績
- (5) 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成 25 年 9 月 27 日 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定。以下「ガイドライン」という。）に基づく検証の一環として設定した K P I（事後検証可能な指標）の進捗・達成状況

2 個別の項目に対する評価

(1) 支援決定等の実績

平成 27 年 11 月 25 日の設立以降、機構は業務の遂行に必要な体制の整備を進めるとともに、通信・放送・郵便の各分野における支援案件の発掘・組成に取り組み、平成 30 事業年度は別紙に掲げる事業 1 件に対して支援決定（支援決定額：約 190 億円、実投資額：約 215 億円）を行った。

機構が支援案件の発掘・組成に取り組み、新たに支援決定を行って支援実績を積み上げ、前事業年度と比較して実投資額が増加していることは評価できる。引き続き支援案件の発掘・組成に努め、着実に投資実績を積み上げていくことを期待する。

(2) 支援基準への適合状況

機構は、法第 25 条の規定に基づき、総務大臣が定める支援基準に従い、海外において行われる通信・放送・郵便事業又はそれらの事業を支援する事業（以下「対象事業」という。）への支援を行っている。

今般、「支援の対象となる対象事業が満たすべき基準」及び「対象事業支援全般について機構が従うべき事項」と機構の実績の主な項目を対照したところ、以下のとおり、いずれも支援基準に沿って適正に業務が遂行されていると認められる。

機構に対しては、投資規律や長期収益性の確保、公的機関や民間事業者との連携等に留意しつつ、引き続き支援基準に従って対象事業の支援を着実に実施していくことを期待する。

ア 支援の対象となる対象事業が満たすべき基準と機構の実績

<政策的意義>

機構が平成 30 事業年度に支援決定を行った案件は、「我が国事業者に蓄積された知識、技術及び経験が活用され、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大に通じるもの」「通信・放送・郵便に係るインフラの整備及びその運営若しくは維持管理を行い、ICTサービスの提供等をパッケージで行おうとするもの」「機構による支援が有効であると見込まれるもの」「我が国の外交政策及び対外経済政策と調和するもの」であり、支援基準に適合していると認められる。

<民間事業者のイニシアティブによる運営>

機構が平成 30 事業年度に支援決定を行った案件は、「民間事業者から対象事業者に対して出資等の資金供給が行われるもの」「民業補完性に配慮し、機構が我が国事業者との間で最大出資者とならないもの」であり、支援基準に適合していると認められる。

<対象事業の長期収益性の確保>

機構が平成 30 事業年度に支援決定を行った案件は、「適切な経営責任を果たすことが見込まれるもの」「長期的には利益が確保できると見込まれるもの」「資金回収が可能となる蓋然性が高いもの」「関係者との間で、あらかじめ撤退に関する取決めを行っているもの」であり、支援基準に適合していると認められる。

<他の公的機関との関係>

機構が平成 30 事業年度に支援決定を行った案件は、「他の公的機関との間で十分な連携の下に適切な役割分担が行われているもの」であり、支援基準に適合していると認められる。

イ 対象事業支援全般について機構が従うべき事項と機構の実績

<運営全般>

機構が支援対象とする海外の通信・放送・郵便事業は一般に規制分野であり、日本企業が海外でこれらの事業を行うに当たっては、一般的なビジネスリスクに加えて、突然の政策や制度の変更等の規制分野であるが故の特有のリスクが存在している。このような背景から、海外において通信・放送・郵便事業を行う日本企業を支援するため、機構は資金供給に加えて相手国政府と交渉するなど金融面と運営面の両面から支援を行っており、既存の機関では対応できない官民ファンドならではの支援を行っている。

機構は、平成 30 事業年度も引き続き案件の発掘・組成を進め、政策的意義、民間事業者のイニシアティブによる運営、対象事業の長期収益性の確保、他の公的機関との関係を審議した上で、平成 30 事業年度に 1 件の支援決定（支援決定額：約 190 億円、実投資額：約 215 億円）を行った。

<投資規律の確保>

機構は、対象事業の支援決定を行うに当たり、投資担当者が検討を重ねた上で、社外取締役を含む海外通信・放送・郵便事業委員会において審議することとしており、事業を推進する機能と事業性を判断する機能のバランスに留意している。

その他、機構は、財務諸表や支援基準、支援決定した案件の事業概要を機構のウェブサイトに掲載するなど、情報開示を行っている。

<機構の長期収益性の確保>

機構は、投資額を上回る収益を確保することを目標に、収益性に係る K P I を設定（総投資額と経費の合計に対する総収入：1.0 倍超）し、その達成に向けて業務を遂行しており、長期収益性の確保に努めている。

また、個別の支援案件に対しては、投資先から事業の進捗状況や財務状況を定期的に聴取するとともに、取締役会にオブザーバとして参加することなどにより、投資先を管理することとしている。

<機構への民間出資者等との関係>

機構への民間出資者等は、通信・放送・郵便事業に関わる民間企業 22 社から構成されており、機構の中立性及び幅広い民間出資者等が確保されている。また、定期株主総会等において、機構の業務執行の方針について、民間出資者等から意見聴取を行い、機構の運営に反映させている。

<政府の関係施策との連携>

機構は、「インフラシステム輸出戦略（平成 30 年度改訂版）」（平成 30 年 6 月 7 日 経協インフラ戦略会議決定）において、「(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構（J I C T）」を活用し、海外において通信・放送・郵便事業を行う者に対して資金の供給や専門家の派遣等の支援を行うことで、通信・放送・郵便インフラと I C T サービスや放送コンテンツとのパッケージ展開を促進するとされるなど、インフラシステム輸出促進及び経済対策の両面から機構の役割が期待されている。その他、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」（平成 28 年 5 月 23 日 総理発表）等に機構が位置付けられており、機構はこれらの政府戦略を踏まえつつ業務を遂行している。

また、機構は支援案件の発掘・組成を進めるに当たっては、総務省や在外公館をはじめとする政府機関、その他関連機関等と協力しており、政府の関係施策と連携した運営を行っている。

(3) 投資実行後の取組

機構は、投資実行後の案件については、複数の視点からモニタリングを行っている。まず投資案件の検討を行う投資戦略部が、投資先事業者・共同出資者等との継続的なコンタクトを通じ、事業進捗の状況や政策的 K P I の達成状況、投資収支等のモニタリングを随時実施するとともに、投資案件の管理を行う投資管理部が、投資戦略部のモニタリング状況を踏まえつつ、機構の経営・財務の健全性の確保の観点からモニタリングを実施している。また、機構は、取締役等で構成されるモニタリング会議を設置しており、原則四半期に 1 回開催して各案件のモニタリング指標の充足状況を確認することとしており、適正に業務を遂行していると認められる。

機構に対しては、引き続き案件のモニタリングを徹底し、リスク管理を着実に実施することを期待する。

(4) 法第 30 条第 1 項に基づき総務大臣が認可した予算の執行実績

機構は、毎事業年度の開始前に当該事業年度の予算を総務大臣に提出し、その認可を受ける（法第 30 条第 1 項）とともに、毎事業年度終了後 3 月以内に当該事業年度の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を総務大臣に提出する（法第 32 条）とされている。

今般、総務大臣が認可した平成 30 事業年度予算と機構の実績の主な項目を対照したところ、表 1 及び表 2 のとおり、いずれも総務大臣から認可された予算額の範囲内であり、機構は予算を適正に執行していると認められる。

機構に対しては、予算を有効に活用して着実に投資実績を積み上げるとともに、引き続き経費の削減に努め、効果的かつ効率的な予算執行に努めることを期待する。

ア 機構の平成 30 事業年度の収入

<出資金収入>

平成 30 事業年度の出資金収入は 7,200,000 千円であり、全額が政府出資金であった。政府出資金の決定済額は予算額と同額であり、特段の問題は認められない。

<借入金収入>

平成 30 事業年度は借入金収入が 13,500,000 千円あるが、これは機構が支援決定を行った案件への実投資を遂行するために発生したものである。平成 31 年 4 月に当該借入金は返済されており、特段の問題は認められない。

<社債発行収入>

平成 30 事業年度には社債発行は行われていない。これは機構が出資金収入と借入金収入を含めた既存の資金をもって業務を遂行することが可能であったことによるものであり、特段の問題は認められない。

<その他>

予算として計上されていない収入が 57,483 千円あるが、これは預金利息、為替差益等によるものであり、特段の問題は認められない。

イ 機構の平成 30 事業年度の支出

<出資金及び貸付金>

平成 30 事業年度の出資金及び貸付金は、21,468,043 千円であり、予算額の範囲内で執行し、前事業年度と比較して増加しており、着実な投資実績を積み上げている。

機構に対しては、引き続き支援案件の発掘・組成に努め、着実に投資実績を積み上げていくことを期待する。<事業諸費>

平成 30 事業年度の事業諸費は、76,852 千円であり、予算額の範囲内で執行している。予算額の範囲内で収まった主たる理由は、案件の検討に伴う調査費用が不用となったことによるものであり、特段の問題は認められない。

<一般管理費>

平成 30 事業年度の一般管理費は、504,898 千円であり、予算額の範囲内で執行している。予算額の範囲内で収まった主たる理由は、役職員の定員と実員の差異によって必要費用が減少したことによるものである。

機構の職員数は平成 27 年の設立時から増加しているが、業務を円滑に進め、着実に投資実績を積み上げていくためには、優れた人材が必要不可欠である。このた

め、機構に対しては、今後も必要な人材を職員として積極的に採用していくことを期待する。

表1 平成30事業年度の収入に係る予算額と決定済額（単位：千円）

科目	予算額	決定済額
(款)出資金収入	7,200,000	7,200,000
(項)政府出資金	7,200,000	7,200,000
(款)借入金	18,500,000	13,500,000
(款)社債発行収入	5,500,000	0
(項)政府保証債発行収入	5,500,000	0
(款)その他	0	57,483
合計	31,200,000	20,757,483

表2 平成30事業年度の支出に係る予算額と決定済額（単位：千円）

科目	予算額	決定済額
(項)出資金及び貸付金	31,200,000	21,468,043
(項)事業諸費	649,070	76,852
(目)事業諸費	162,078	4,876
(目)調査費用	400,000	37,828
(目)旅費	75,972	34,148
(目)支払利息	11,020	0
(項)一般管理費	1,131,481	504,898
(目)役職員給与	701,314	306,542
(目)諸謝金	32,231	21,615
(目)事務費	378,518	176,139
(目)旅費	500	51
(目)交際費	1,600	551
(目)固定資産取得費	17,318	0
合計	32,980,551	22,049,793

(5) ガイドラインに基づく検証の一環として設定したK P Iの進捗・達成状況

機構は、官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議・幹事会において、ガイドラインに基づき収益性や波及効果に係るK P Iを設定しており、表3のとおり、その進捗・達成状況を同会議・幹事会に報告しているところである。

機構に対しては、K P Iの成果目標の達成に向け、今後も着実に投資実績を積み上げていくことを期待する。

なお、機構は、同会議・幹事会の議論を踏まえ、第10回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会（平成30年6月5日開催）から新たなK P Iで評価・報告を行っている。

表3 平成30事業年度末時点の機構のKPI及びその進捗・達成状況

評価項目	KPI	成果目標	進捗・達成状況
長期の投資収益率※	機構全体の長期収益性 (総投資額と経費の合計に対する総収入の比率)	1.0倍超	— (参考情報:0.80倍)※
民間資金の海外プロジェクトへの誘導効果	機構からの出資額に対する機構及び日本企業からの総投資額の比率	2.0倍以上	4.6倍
海外市場への参入促進	支援案件に参加する日本企業数(出資企業+受注関連企業)	平均2社/件以上	平均2社/件
波及効果	日本企業への波及効果が認められる支援案件の件数	平均1件/年以上	平均1件/年
人材育成	機構から派遣により投資先企業において経営等に従事する者や機構において投資業務等に携わり他事業者へ転出した者	2名/年以上	5名/年

※:機構発足から10年を経過するまでは、資本金等に対する純資産の割合を計測し、参考情報として記載。

3 総括

本評価では、機構の平成 30 事業年度における業務の実績について評価を行った。

機構は、支援基準に沿って業務を遂行し、平成 30 事業年度に計 1 件、約 190 億円の支援決定を行い、約 215 億円の実投資を行った。また、平成 30 事業年度の機構の収入及び支出については、いずれも総務大臣から認可された予算額の範囲内であり、その執行に特段の問題は認められない。「官民ファンドの運営に係るガイドライン」に基づく検証の一環として設定した各 K P I も、目標水準以上の成果を達成しており、適正に業務を遂行していると認められる。

機構に対しては、引き続き優秀な人材の採用を進めて体制の充実を図りつつ、公的機関、民間事業者、他の官民ファンド等との連携を一層深めて支援案件の発掘・組成に努め、着実に投資実績を積み上げていくとともに、投資実行後においてはモニタリングを行い、支援基準やガイドラインに基づき適正に業務を遂行していくことを期待する。

(別紙)

平成 30 事業年度に機構が支援決定を行った事業の概要

(1) 欧州における電子政府 ICT 基盤整備・サービス提供事業

項目	内容
民間出資者	日本電気株式会社
支援決定日	平成 31 年 2 月 28 日
支援決定額	最大 11.2 億デンマーク・クローネ
事業概要	電子政府 (デジタル・ガバメント) の基盤となる ICT インフラの整備及び ICT を活用した行政サービス等を提供する事業